

児童生徒のための連携協力

岐阜県理事（前・岐阜県総合教育センター長） 服 部 晃

「連携協力を密接に行う」と一文で表すが、これほど意味深く、また、多様な広がりを持つものはないと思う。個人と個人との関係であっても、双方の思惑や時間・空間の違いなどから、なかなか密接にとまでは進まない。ましてや、組織と組織との関係となると、大抵はいくつかの壁に阻まれることが多いのが現実である。

全ての面で連携協力することは不可能であると考えて、互いの思惑の中から一つでも方向を同じくするものがあれば、先ずそこから始めることである。

今回の連携協力を進めるための共通認識は「児童生徒のために優秀な教員を育てる」ことに他ならない。すなわち、教員養成と教員研修の一体化を目指すことである。

次に必要なことは、とにかく前へ進めることである。ちょうどバックギアのない自転車で、意思を共にする者がたとえ少人数でも、目的とする方向に進むことと同じである。止まることなく、Uターンすることなく前へ進み、振り返れば次第に人数が増えていく。

よくある例として、議論が行きつ戻りつして一向に前へ進まなく、何の進展もないまま中断してしまうことがある。内輪のことならそれで済まされても、他に害を与えることがなければよいが、相手がある場合はそんな訳にはいかないと考えるべきである。

また、教育界で連携協力が成功するための必要条件として、互いの事務方の同意と協調を得ながら進めることである。双方の教員だけで進めることは無謀であると言っても過言ではない。

岐阜大学教育学部と岐阜県教育委員会との連携協力は、教育学部事務長をはじめとする事務職員と、教育委員会で連携協力を直接関わった総合教育センターの研修管理課長をはじめとする事務職員は、必ずどの会にも参画したことが前進する大きな支えとなっていたことを特記したい。

連携協力は、互いに利することが確認できたとき、一気に結実する。

しかし、双方の思惑や時間・空間を超えて形成された連携協力も、継続するためのエネルギーを注がなければ、すぐにも壊れてしまう例はいくつもある。

形は残っても心がなければ無意味である。初心の精神を絶やさず、さらに充実発展することを期待したい。

平成12年度から本格的に進めている連携協力の本当の成果は、「優秀な教員が育てられて児童生徒のためになった」と誰もが認めることである。これまでに関わった多くの人たちや、今なお連携協力のために献身的に努めている人たちの功が成って、大きな成果が実ることを願ってやまない。